

第六期長期計画討議要綱について

むさしの志民会議

竹内まさおり

下田ひろき

深田貴美子

(竹内)

■前提、大原則

地方公共団体の第一の役割は、住民の福祉の向上です。そのため、市民生活の理想と現実とのギャップを埋め合わせていくことが最も重要なことだと考えます。第六期長期計画にて目指すべき姿が「誰もが安心して暮らし続けられる魅力と活力があふれるまち」となっておりますが、「誰もが幸せに～」、「誰もが笑顔で～」といった、QOL に基づいた目標を設定すべきだと考えます。

【人口に関する考え方】

・本市の合計特殊出生率は1.16と全国平均以下、更に多摩地域最下位な状況です。引越しという社会的人口増によって「生産年齢人口の割合が全国と比較して高い状況を維持できる」とあります。しかし、自治体（運営）のために市民がいるのではなく、市民のために自治体があるという視点が必要です。例えば、本市では人口属性も多い働き世代であり単身者向けの施策はありません。結婚、出産世代の当事者である若い世代の声を反映してこなかったこれまでの政策を反省し、コミュニティの最小単位である家族形成の希望が実現できる自治体に改めていかなければなりません。

【市民協働】

・協働のためには、地域課題・地域資源の見える化、情報共有の仕組みづくりが必要です。ICT活用を含め、情報のインフラ整備（モバイル端末の位置情報を活用した投稿サイトの活用や地域人材図鑑、コミュニティカレンダー、資源帳の作成等）を記載すべきだと考えます。

【健康、福祉】

・18歳医療費無償化に対する市民ニーズや必要性は薄いと考えます。高齢者の医療費無償化を行った美濃部元都知事の反省はどのようにとらえているのでしょうか。

【子ども、教育】

・「妊娠期からの切れ目ない支援」となっています。国と都、他の市区町村と同様に「結婚」というキーワードも必要だと考えます。
・校教育に関しては、市立学校に進学する児童生徒の割合が少なく、市民のニーズに応え

きていない状況です。また、学校の建て替えに関しては、更なる市民協働が促進されるよう、コミュニティスクール、施設の複合多機能化の方向性を示すべきと考えます。

・青少年問題協議会への活動支援とありますが、開かれた学校づくり協議会での記述のように発展や統合も視野に入れた記述が必要だと考えます。

【緑・環境】

・エコプラザ（仮称）の記述が、開設ありきとなっています。建設を前提とした市民アンケートしか行われていないため、必要性、経済性、公平性の面から、市民意見を聴取すべきと考えます。

・転用予定の農地は、市が購入していく方針が必要だと考えます。

【都市整備】

・再開発予定地付近の土地は、代替地として買収していく方針が必要だと考えます。

・【行財政改革】市民アンケート調査によれば、市民ニーズの第1位は、「行財政改革」でした。市内のどこにどのような課題があり、どのような方法（コスト）で対応しているのかを市民と共有し、その評価を可視化することが重要だと考えます。

（深田）

1. 市長マニフェストについて

市長マニフェストについては、どの程度計画に反映しているのでしょうか。新規で取り組むと思われるそれぞれの事業について、国・都の制度や補助金等の動向や整合ならびに本市における事業継続性の財政見込みなどの事業スキームについてお示しくください。

2. 本市の人口推計について

生産人口は、全国に比して高い状況にあると記されていますが、絶対値として66.7%から57.0%へと減少している。今後の財政影響について、どう分析をされておられるのか、ご所見をうかがいます。

3. 投資的経費について

公共施設等総合管理計画では、今後3500億円の都市整備費用が発生すると見込んでいます。が、3駅周辺都市再整備費用、下水道終末処理場、上水道一元化費用等のコストは含まれていません。それぞれ巨額な費用が見込まれるが、財政見通しの記述あたり、どのように議論されたのか、ご所見をうかがいます。

4. 基本課題について

本市は、10.98km²の小さな自治体であるために、良好な住環境を担保するために、むやみな開発を規制し、人口を抑制してきた歴史があります。推計される人口増について、

策定委員会では、具体的にどのような議論があったのかご所見をうかがいます。

5. 産業振興について

産業振興は大いに歓迎するところであるが、コンテンツ産業を「戦略的・継続的」にどう活用していくのか具体的内容をうかがいます。

6. まちの防災力強化について

公共施設再編は、まずは強靱化を図り、まちの防災力向上に寄与することに合わせて、多機能化・複合化により、市民の利便性を高めていくこと、さらにコスト削減に向けて、公民連携手法を導入すべきとかねてより提言申し上げます。都市の強靱化という点で、具体的にどのような議論があったのか、ご所見をうかがいます。

7. 武蔵野市の将来像について

かねてより、20年30年先の市の将来展望を示すことを求めています。「総合的な視点を持って、新たな価値を創造していく」という具体について、市にどのような助言をされたのかお聞かせください。

8. 参加と協働のさらなる推進について

今後のコミュニティ政策において、市と協議会の関係や、自主三原則としながら指定管理制度の下に置くといった関係性、社会教育無き武蔵野の参加と協働をどのように担保していくのか、ご助言をうかがいます。

9. 各分野について

地域福祉の向上は、支え合いのネットワークの構築にあります。テンミリオンハウスは、わが市が誇る事業ですが、担い手が見つからず、大変厳しい状況にあるとの声が聞こえている。今後の持続可能性について、どのような議論があったのかお聞かせください。

10. 福祉人材の育成について

本市における社会福祉協議会の担う役割について、どのような議論があったのかお聞かせください。

11. 在宅介護・看護を支える基盤整備について

かねてよりご提言している「看護付き小規模多機能」等の介護施設については、事業採算が乏しく、物件費が高い本市では、なかなか開設が進捗していないのが実情です。市有地を活用することによって、公民連携事業として展開が期待できます。自治体不動産の有効活用と重ね合わせた展開を期待していますが、ご所見をうかがいます。

12. みどりのこども館について

開設当初より、「発達支援センター」的機能を完備すべきだと提言してきました。特区活用によりセンター化されるにあたり、「療育」をいう文言を明記すべきと考えますが、ご所見をうかがいます。

13. 保育の質の向上と待機児童対策について

規制緩和のもと、民間事業者の資質と適格性を担保できなかった失敗に学び、保育の

質の厳格なる担保を図ってほしいと願います。待機児童対策については、ご提言申し上げている静岡市が取り組む「待機児童園」創設によるもれなく入園を担保すべきと考えますが、ご所見をうかがいます。

14. 子育て支援施設のあり方について

公立保育園については、改革の方針に沿い、その役割とあり方について、いつまでに、どの方向性に議論を進めるのか、ご所見をうかがいます。

15. 義務教育における学校教育のあり方について

現在の小中連携教育に課題があることを指摘した上で、小中一貫教育のメリットが示されたと認識しています。今後、小中一貫教育で実現するカリキュラムと指導を、連携教育の中で、どのように体现していくのか、ご所見をうかがいます。

16. コミュニティスクールについて

地域と学校が目標を共有し、共に協働していくことが記述されています。まさに、文科省が推奨する「コミュニティスクール」とどう異なるのか、ご所見をうかがいます。

17. 市民文化の発展について

市民文化の醸成と館のあり方は密接な関係にあり、また都市再生においても、芸術文化を司る館の役割が極めて大きいと考えます。かねてよりご提言している豊島区、京都市の事例にならい、文化発信拠点をどのように都市再生と結び付けて考えておられるのか、ご所見をうかがいます。

18. エネルギー消費のスマート化について

「これまでの実績と評価」においては、新クリーンセンター整備をはじめ、「スマートシティ」事業を大きく評価しています。とりわけ、バイオマス発電拠点として生まれ変わったクリーンセンターは、電力コストを2億円削減し、4000t二酸化炭素を削減しています。次年度は市内18校に電力の託送へと着手する。今後のSociety5.0時代を前に、あらゆる可能性が期待できる事業であるが、ご所見をうかがいます。

19. 地域のまちづくりについて

エリアマネジメントを導入するとあるが、そもそも再開発も含めた都市再生の展望が見えません。吉祥寺駅周辺・三鷹駅北口については、都市計画に基づき、具体的な将来ビジョンを、明確にすべきと考えます。また、農地の保全については、「田園住居地域」用途をどう活用するのかなど、具体の課題について、ご所見をうかがいます。

20. 住環境づくりについて

本市は、7割が集合住宅に住んでいることから、分譲マンション対策についてはもはやのがれられない自治体の課題です。かねてより千代田区の「まちみらい千代田」が取り組む分譲マンション対策を、本市でも、どの所管が取り扱うのか、明確にすべきと考えます。ご所見をうかがいます。

21. 行財政改革について

市民参加と協働の推進において、あたかも市民の無理解により施設整備が進捗しないかのような記述があるが、市にそもそもの誤り、間違った情報提供、不適切な対応に起因していることが多く見受けられます。また、説明会においても、同調圧力をかけるような動員や会の進行もあり、市自身が、反省すべき点があります。29 ページの記述については、事実関係を精査すべきと考えます。

2.2. 自治基本条例について

市民の参加と協働を進めるのであれば、条例は必要だと認識し、かねてより提言してきました。一方で、英国のEU離脱にあるように「常設型住民投票」については、議論が必要であると認識しています。議論も無いまま、「制度化する」という市長報道については、慎重に検討すべき課題と認識しています。ご所見をうかがいます。

2.3. 公共施設の再構築について

行財政改革の一貫としても、FMからPREへの進化とともに、本市は先駆的自治体として取り組んできた。しかしながら、公民連携事業PPPで躓いたことから、この先の展望が全く見えない現状にあります。他の自治体では、すでに事業者提案制度まで進化を遂げています。今後の公民連携についてお聞かせください。

2.4. ふるさと納税について

邑上前市長は、地方創生としての本事業そのものに報道を通じて批判をしてきました。今計画策定において、事業に参加する大義と費用対効果の検証についてうかがいます。

2.5. リスクマネジメントの強化について

平成28年以降、民間事業者の公募や入札について、内部統制に課題があり、市民の皆さまに多大な迷惑をおかけしました。また、入札については、内部通報があったことから、平成29年12月定例会でも、内部統制について厳格に取り組むべきと提言した。ぜひとも監査報告にも記述があることから、計画策定を求めたい。

平成23年より、自治体クラウドを研究すべきと提言してきました。西棟建設にあたり、巨大なサーバールームを置いたことにより、クラウド連携に乗り遅れました。今策定にあたり、クラウド検討のご判断は、高く評価するものです。

2.6. 財政援助出資団体の統合と自立化について

年間に、70億円が投入されている財政援助出資団体であることから、いつまでに整理統合を図るのか、市民にわかるように工程表を示すべきと考えます。